

2026 年 7 月 21 日

各位

「第 205 回 企業経営動向調査」の結果について

東和銀行経済研究所は、2026 年 6 月上旬～2026 年 7 月上旬に行った「第 205 回企業経営動向調査」の結果について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

第 205 回 企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 467 社 (回答企業社数 457 社、回答率 97.9%)
- (2) 調査時点 2026 年 6 月上旬～2026 年 7 月上旬
- (3) 調査対象期間 実 績 : 2026 年 4 - 6 月期
見通し : 2026 年 7 - 9 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合 (%) から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合 (%) を差し引いた数値である。

概 況

1. 2026 年 4 - 6 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+21 と前回調査+25 から 4 ポイント低下した。2026 年 7 - 9 月期の見通しは、+21 となっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+14 と前回調査+20 から 6 ポイント低下した。2026 年 7 - 9 月期の見通しは、+18 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I. は、+28 と前回調査+29 から 1 ポイント低下した。2026 年 7 - 9 月期の見通しは、+25 となっている。

(表 1、図 1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I. は、+7 と前回調査+12 から「増加した」超幅が 5 ポイント縮小した。2026 年 7 - 9 月期の見通しは、+13 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I. は、+43 と前回調査+37 から「上昇した」超幅が 6 ポイント拡大し、「仕入価格」D.I. は、+64 と前回調査+56 から「上昇した」超幅が 8 ポイント拡大した。その結果、「採算」D. I. は、▲13 と前回調査▲9 から「悪化した」超幅が 4 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社（回答企業社数 253 社、回答率 98.1%）

- ① 2026 年 4 - 6 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+24 と前回調査と同様の結果となった。2026 年 7 - 9 月期の見通しは、+21 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+13 と前回調査+16 から 3 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+34 と前回調査+31 から 3 ポイント上昇した。原材料高や円安の影響をあり、一部の業種では弱めの動きも見られたが、製造業・非製造業ともに、総体的には数値の変動幅も小さく、横ばい圏内の動きとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+17、金属製品+25、輸送用機械+15、その他製造+15 がプラスとなり、一般機械▲7 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+47、卸売+14、小売+35、サービス+35 がプラスとなった。

2026 年 7 - 9 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+17、「非製造業」は+27 となっている。（表 2、図 2）

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182 社（回答企業社数 179 社、回答率 98.4%）

- ① 2026 年 4 - 6 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+15 と前回調査+27 から 12 ポイント低下した。2026 年 7 - 9 月期の見通しは、+19 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+13 と前回調査+29 から 16 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+18 と前回調査+25 から 7 ポイント低下した。製造業では、食料品や輸送用機械において、原材料高や円安の影響による弱含みが見られた。非製造業では、卸売において、原材料高や資材等の調達困難な状況により業況判断 D.I.が大幅に低下した。また、見通しもマイナスとなっていることから、先行き不透明な状況が続いている様子がうかがえる。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+28、金属製品+31、一般機械+30、輸送用機械+10 がプラスとなり、その他製造▲4 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+33、小売+40、サービス+22 がプラスとなり、卸売▲38 がマイナスとなった。

2026 年 7 - 9 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+18、「非製造業」は+21 となっている。（表 3、図 3）

2 売上・受注・生産

2026年4-6月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+7 と前回調査+12 から「増加した」超幅が5ポイント縮小した。業種別では「製造業」は+7 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+8 と前回調査+17 から「増加した」超幅が9ポイント縮小した。

2026年7-9月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+13 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

2026年4-6月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲1 と前回調査▲5 から「悪化した」超幅が4ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲2 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+1 と前回調査▲8 から「良化した」超に転じた。

2026年7-9月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲3 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

2026年4-6月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+43 と前回調査+37 から「上昇した」超幅が6ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+37 と前回調査+33 から「上昇した」超幅が4ポイント拡大し、「非製造業」は+50 と前回調査+40 から「上昇した」超幅が10ポイント拡大した。

2026年7-9月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+39 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

2026年4-6月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+64 と前回調査+56 から「上昇した」超幅が8ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+63 と前回調査+53 から「上昇した」超幅が10ポイント拡大し、「非製造業」は+65 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が8ポイント拡大した。

2026年7-9月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は、+55 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採 算

2026年4-6月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲13 と前回調査▲9 から「悪化した」超幅が4ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲15 と前回調査▲8 から「悪化した」超幅が7ポイント拡大し、「非製造業」は▲11 と前回調査▲9 から「悪化した」超幅が2ポイント拡大した。

2026年7-9月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲10 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在庫・在庫水準

2026年4-6月期の「全産業」の在庫D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+1と前回調査+5から4ポイント低下した。2026年7-9月期の「全産業」の在庫見通しD.I.は、±0となっている。（図9）

2026年4-6月期の「全産業」の在庫水準D.I.（「過剰」-「不足」）は、+1と前回調査+4から3ポイント低下した。2026年7-9月期の「全産業」の在庫水準見通しD.I.は、▲1となっている。（図12）

8 雇用人員

2026年4-6月期の「全産業」の雇用人員D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲25と前回調査▲33から8ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲22と前回調査▲28から6ポイント上昇し、「非製造業」は▲28と前回調査▲37から9ポイント上昇した。

2026年7-9月期の「全産業」の雇用人員見通しD.I.は、▲25となっている。（図10）

9 生産・営業用設備

2026年4-6月期の「全産業」の生産・営業用設備D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲7と前回調査▲6から1ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲7と前回調査▲8から1ポイント上昇し、「非製造業」は▲8と前回調査▲6から2ポイント低下した。

2026年7-9月期の「全産業」の生産・営業用設備見通しD.I.は、▲7となっている。（図11）

10 当面の経営上の課題

当面の経営上の課題について、「製造業」では、対象企業の76.8%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で39.0%となり、3位は「売上・受注不振」で29.8%となった。「非製造業」では、対象企業の57.2%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で41.9%となり、3位は「人材育成」で33.6%となった。

中東情勢の影響から、製造業・非製造業ともに、「原材料高」を課題とする企業の割合が大幅に増加した。また、人材確保に向けた積極的な賃上げの実施による「人件費高騰」や日本銀行の政策金利引上げに伴う「金利負担増」を課題とする企業の割合も増加が続いている。（図13、14）

表1 業況判断

全 体	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	20	29	32	38	20	26
繊維	0	0	0	0	0	0
木材・木製品	0	▲ 11	11	▲ 22	▲ 11	22
窯業・土石	▲ 28	0	14	0	▲ 13	▲ 13
金属製品	13	13	14	20	26	23
一般機械	▲ 4	15	12	12	12	16
電気機械	10	36	18	20	18	18
輸送用機械	▲ 3	7	0	23	15	16
その他製造	0	9	20	27	5	12
製 造 業 計	4	13	15	20	14	18
建設	35	34	34	33	40	36
不動産	34	14	14	16	28	28
卸売	26	10	31	31	▲ 3	3
小売	35	23	17	19	36	19
サービス	35	25	32	34	32	35
非製造業 計	33	23	29	29	28	25
全 産 業 計	19	18	22	25	21	21

図1 業況判断

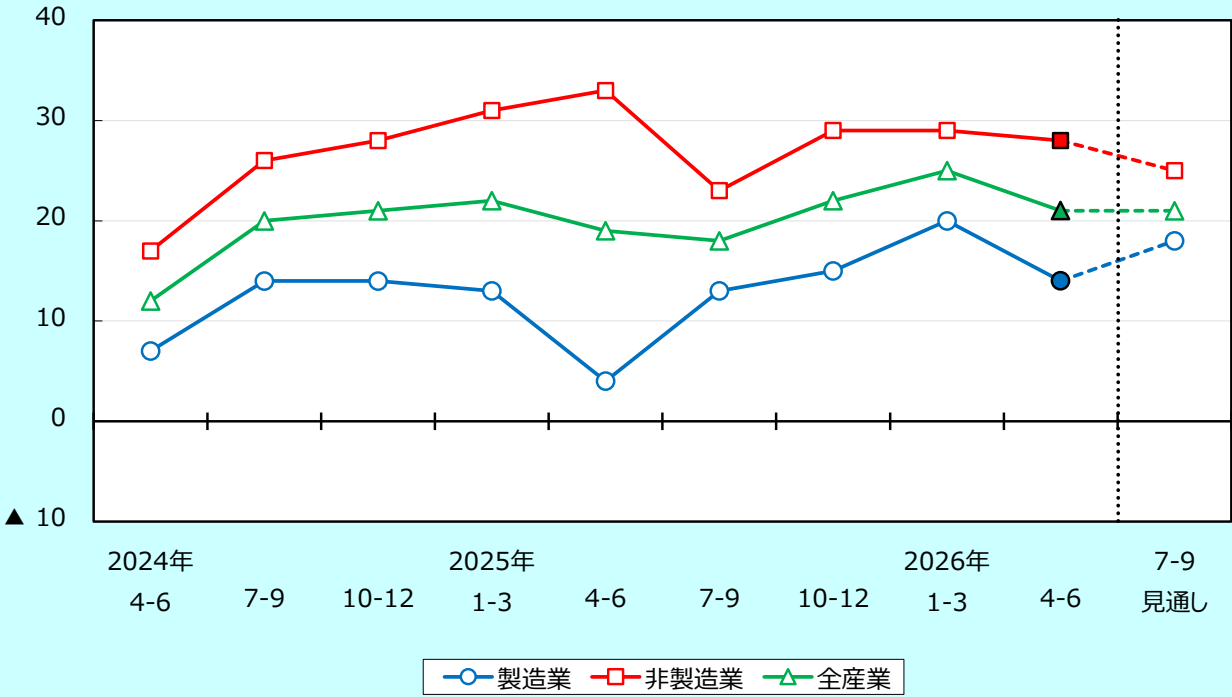


表2 業況判断

群馬県	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	13	25	29	29	17	29
金属製品	12	15	11	21	25	18
一般機械	▲ 28	▲ 7	0	0	▲ 7	0
輸送用機械	▲ 4	7	▲ 7	18	15	12
その他製造	▲ 10	10	25	16	15	16
製造業計	▲ 2	11	12	16	13	17
建設	38	33	39	40	47	30
卸売	30	15	36	34	14	13
小売	33	26	13	16	35	20
サービス	33	17	27	36	35	40
非製造業計	33	22	27	31	34	27
全産業計	16	16	19	24	24	21

図2 群馬県・業況判断

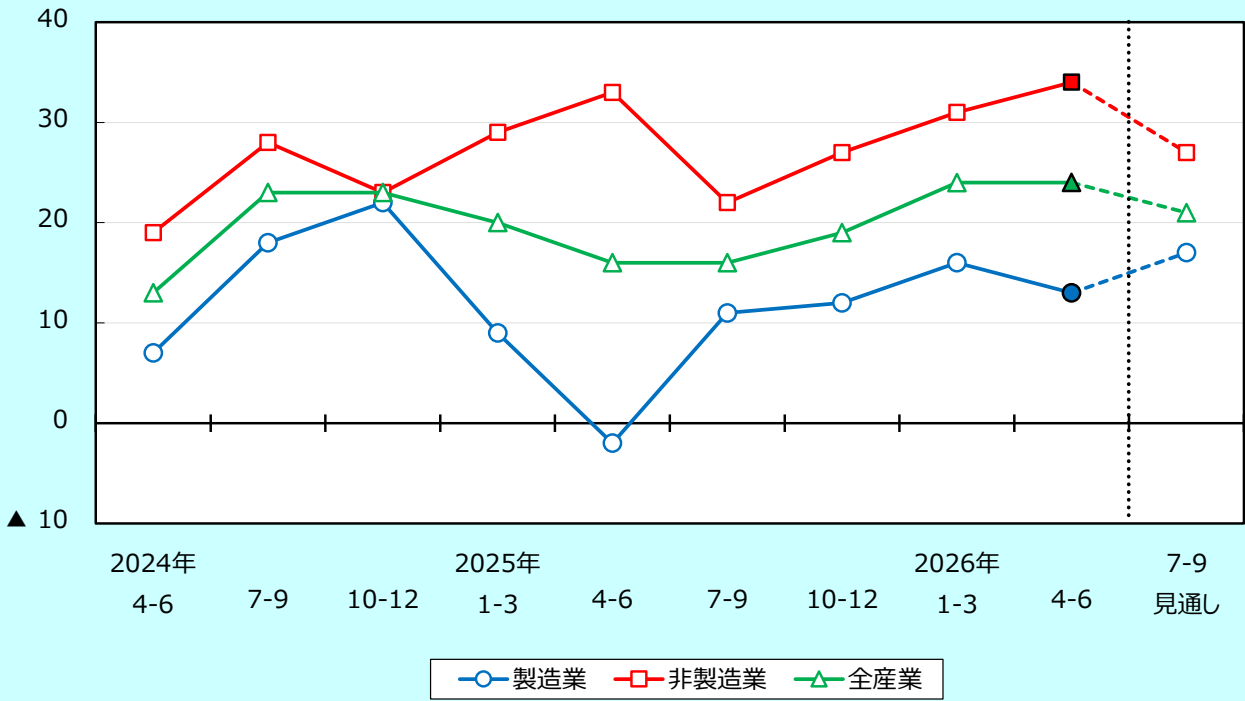


表3 業況判断

埼玉県	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	50	42	42	71	28	14
金属製品	35	21	28	35	31	31
一般機械	30	50	30	20	30	30
輸送用機械	0	5	5	26	10	20
その他製造	15	13	22	38	▲ 4	8
製造業計	19	19	21	29	13	18
建設	29	45	37	30	33	42
卸売	22	0	27	18	▲ 38	▲ 22
小売	40	20	27	27	40	20
サービス	32	29	37	25	22	22
非製造業計	31	28	34	25	18	21
全産業計	26	24	28	27	15	19

図3 埼玉県・業況判断

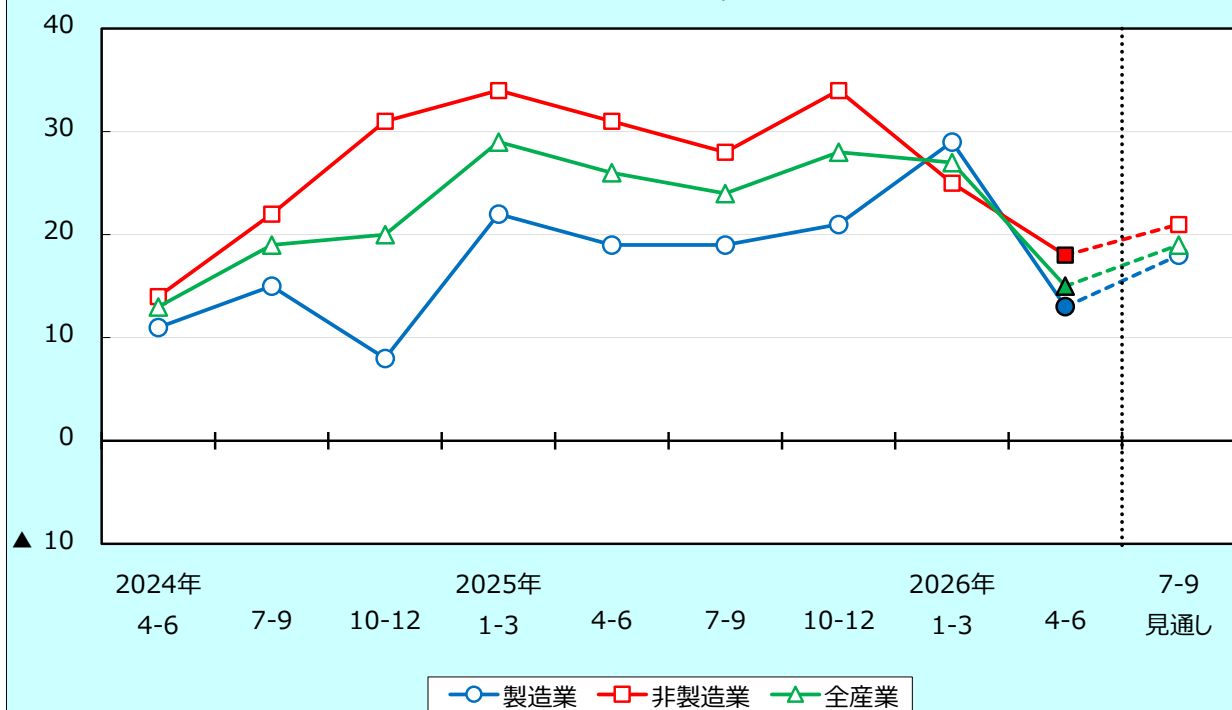


図 4

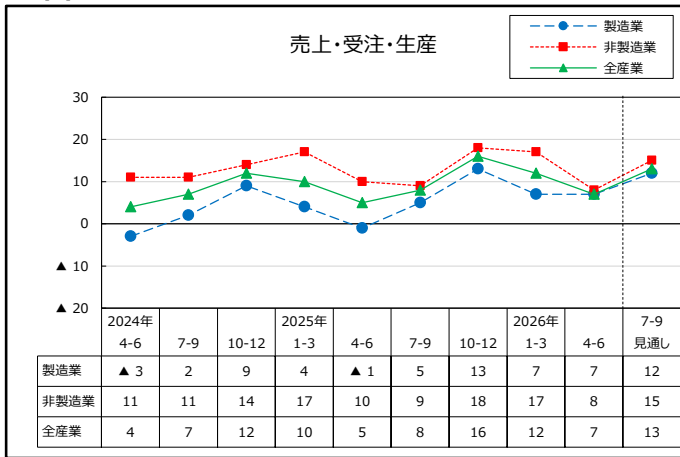


図 5

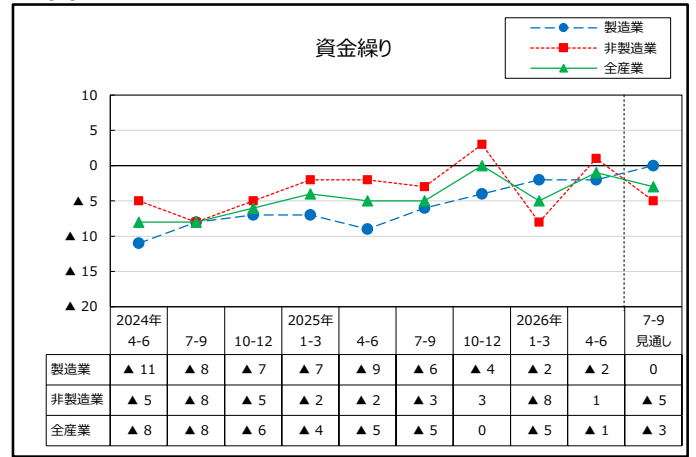


図 6

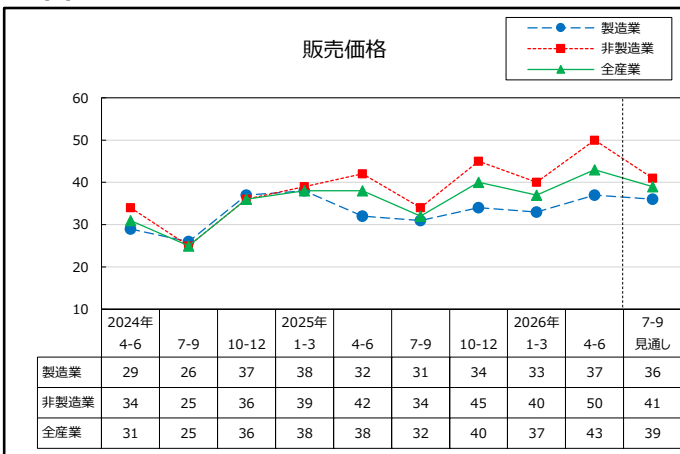


図 7

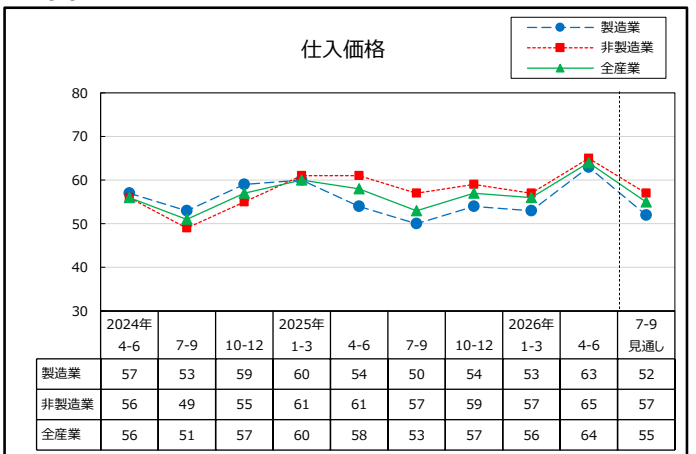


図 8

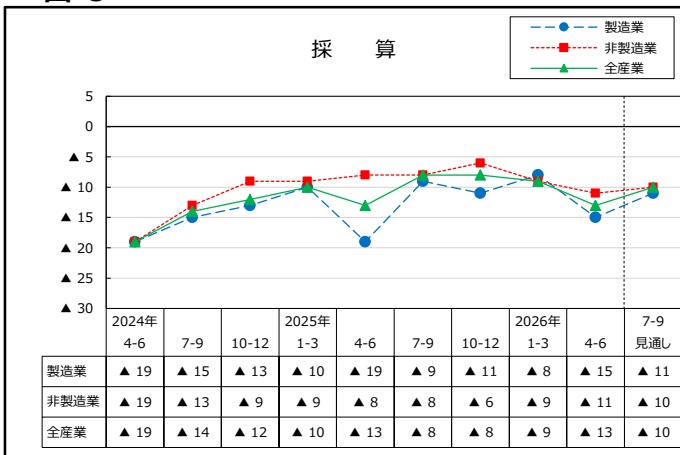


図 9

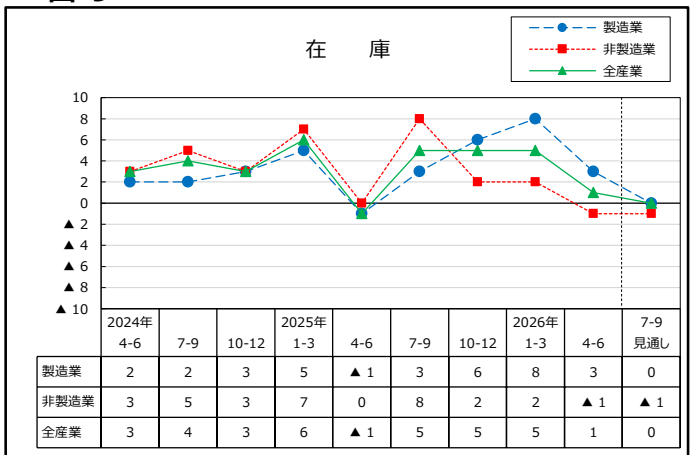


図 10

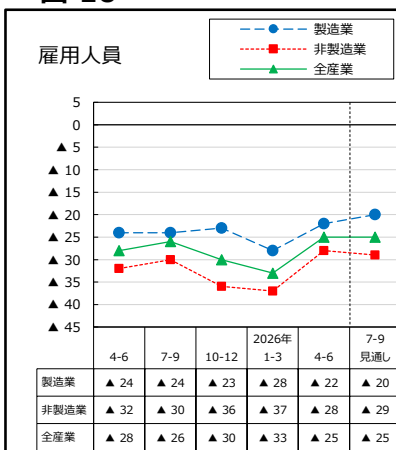


図 11

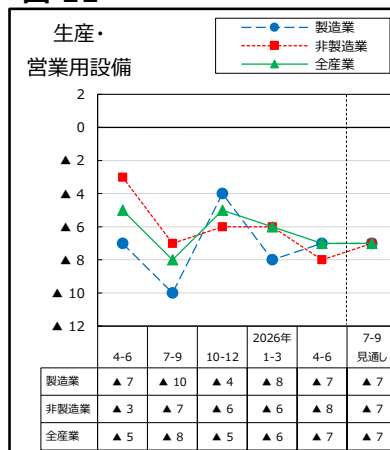
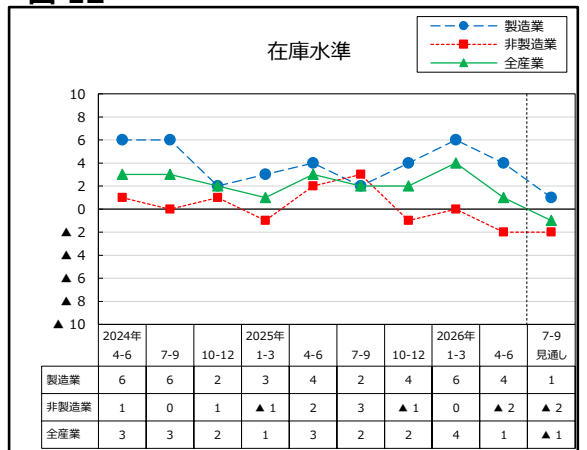
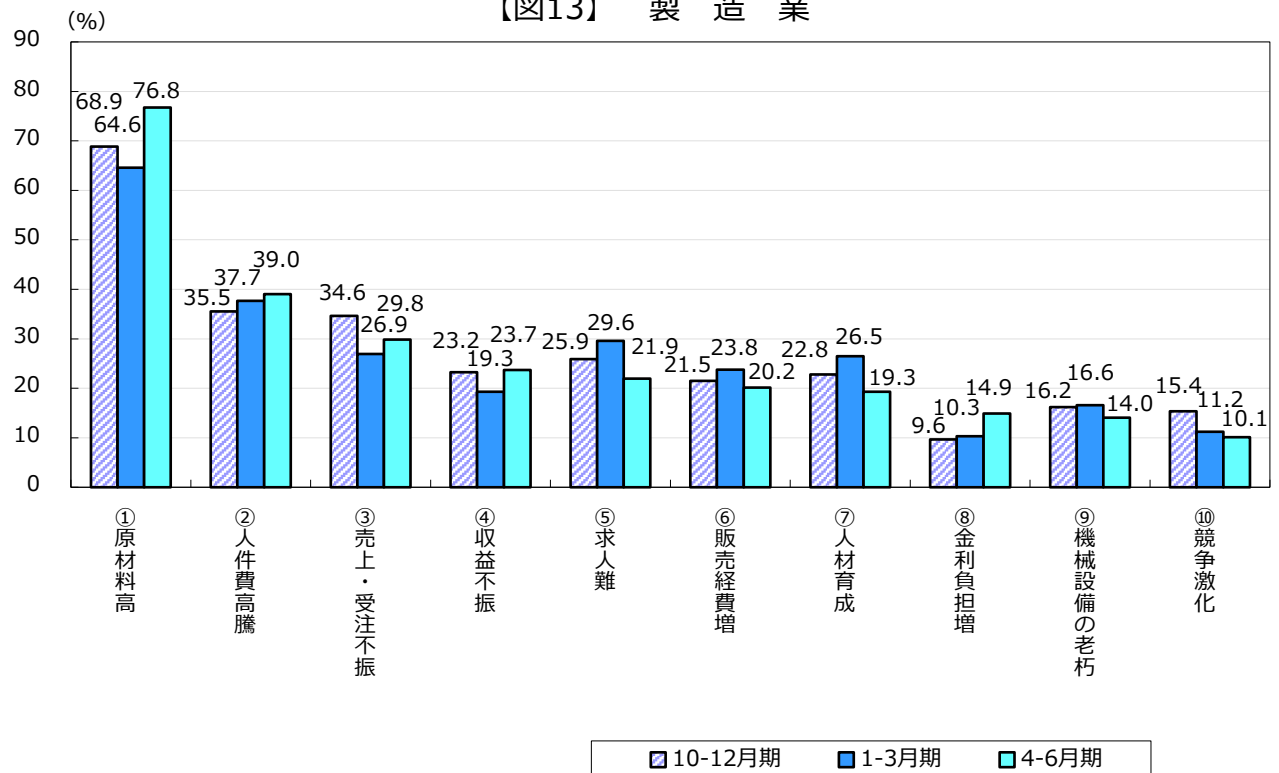


図 12

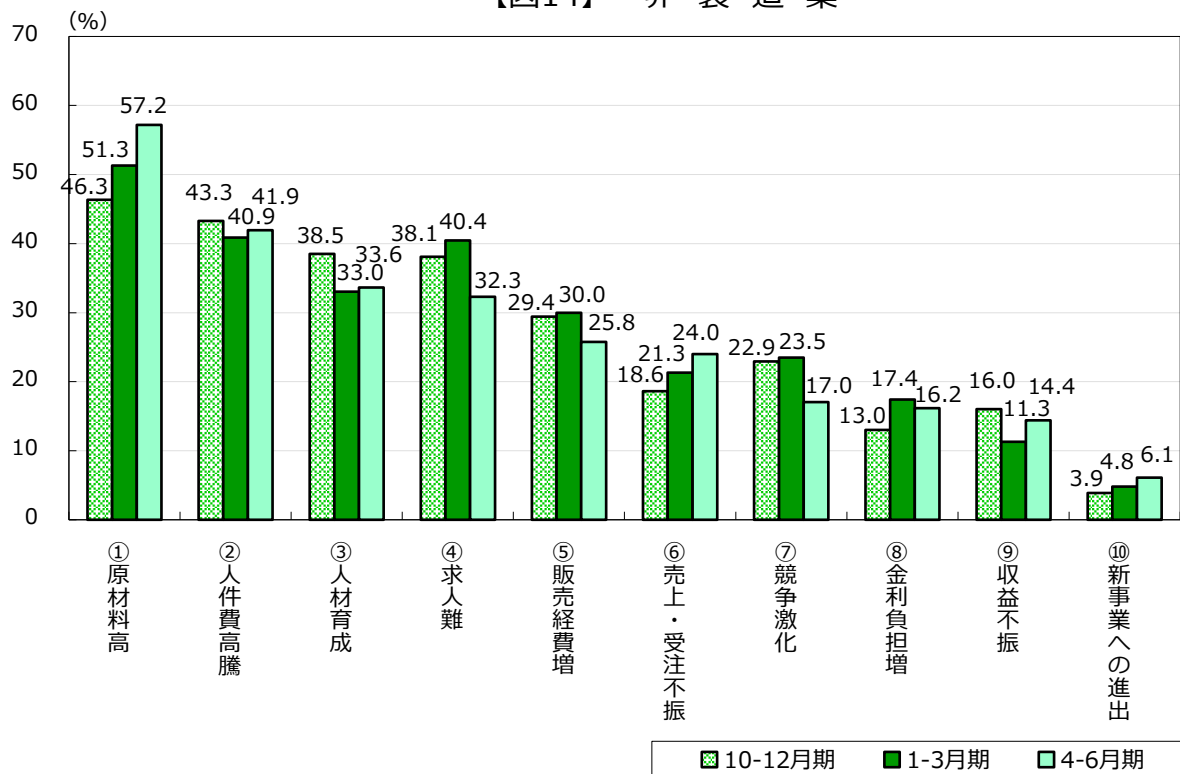


第205回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

【図13】 製 造 業

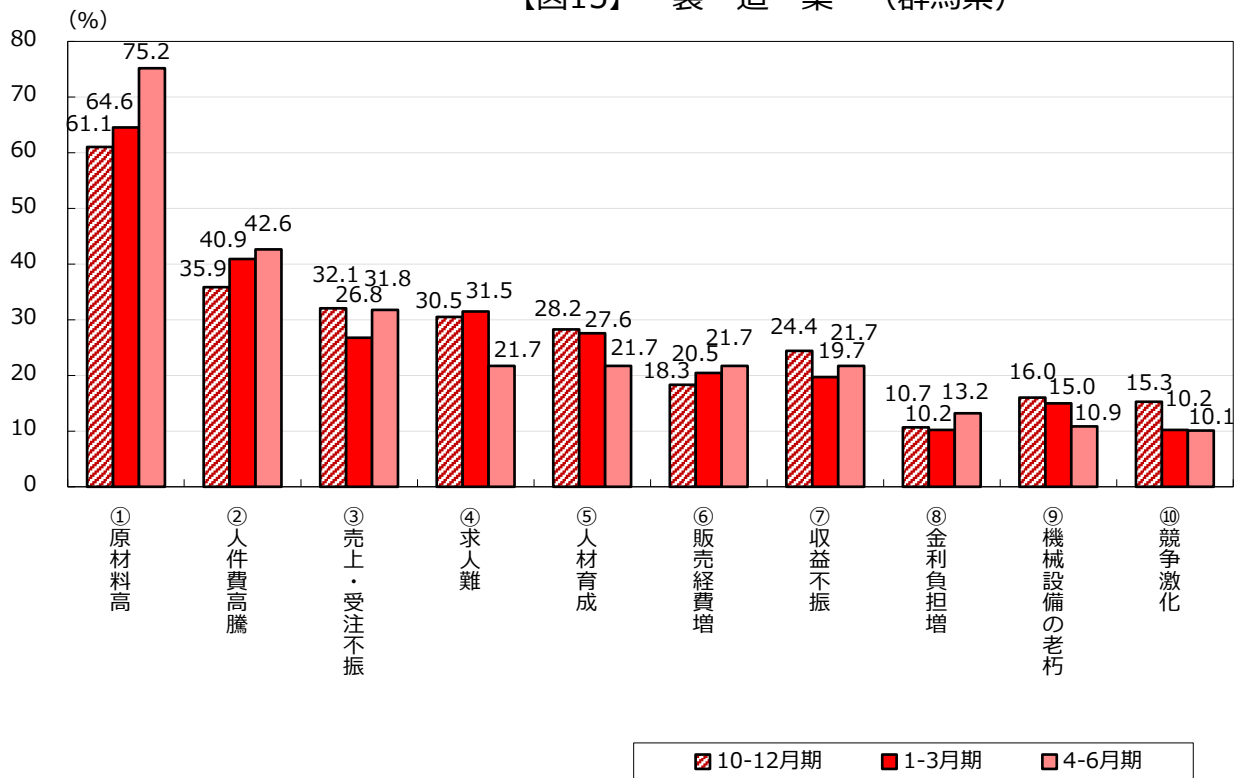


【図14】 非 製 造 業

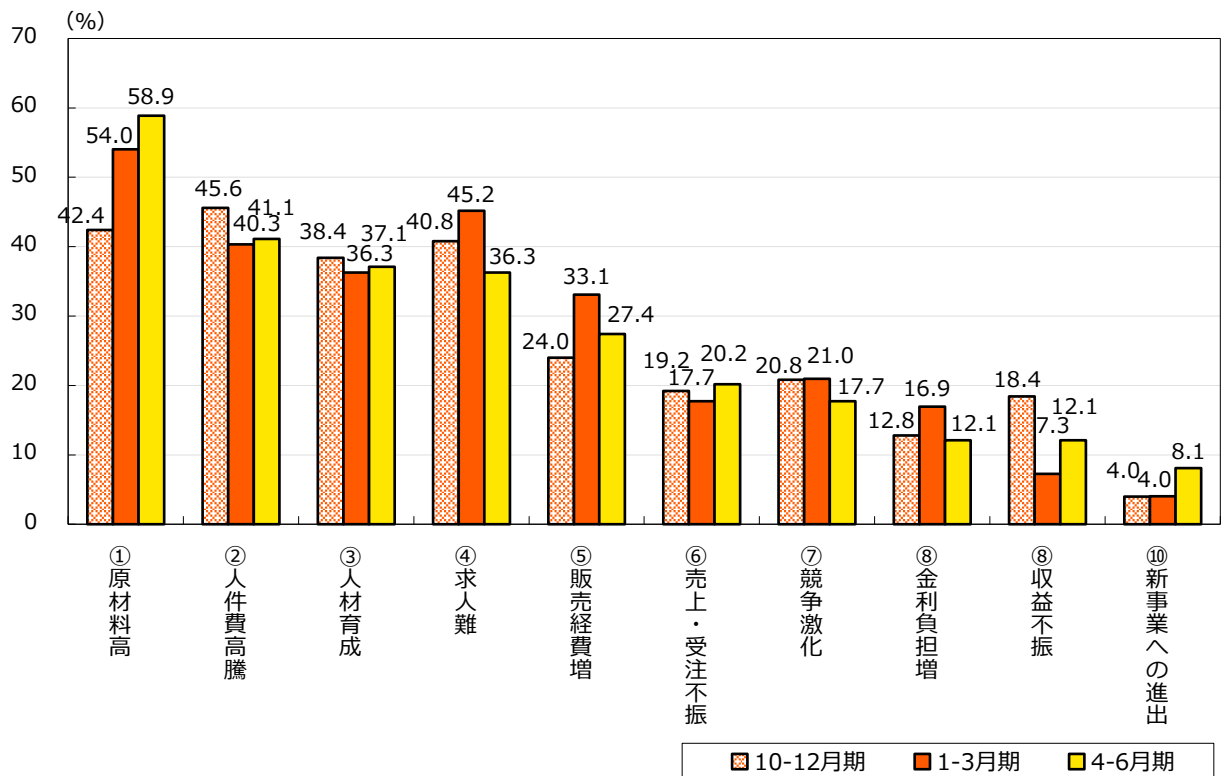


第205回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（群馬県）

【図15】 製 造 業 （群馬県）

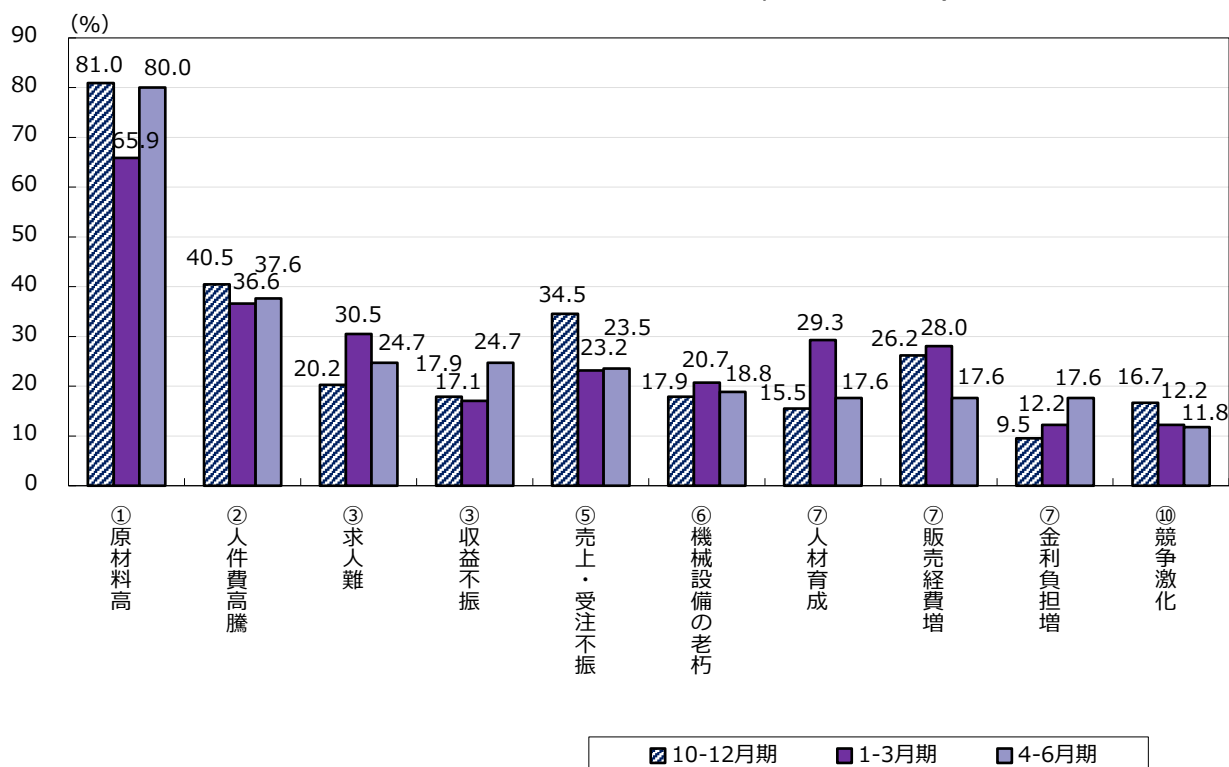


【図16】 非 製 造 業 （群馬県）

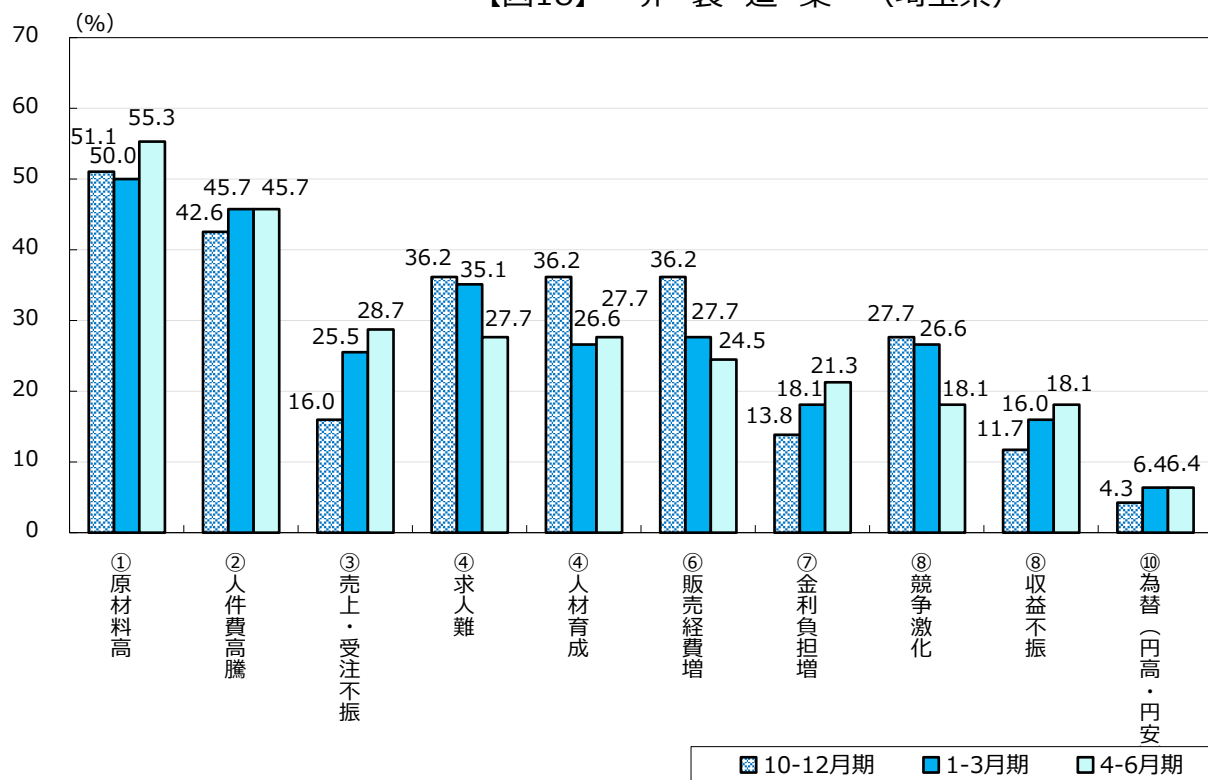


第205回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（埼玉県）

【図17】 製造業（埼玉県）



【図18】 非製造業（埼玉県）



付帯調査_中東情勢の悪化による事業への影響

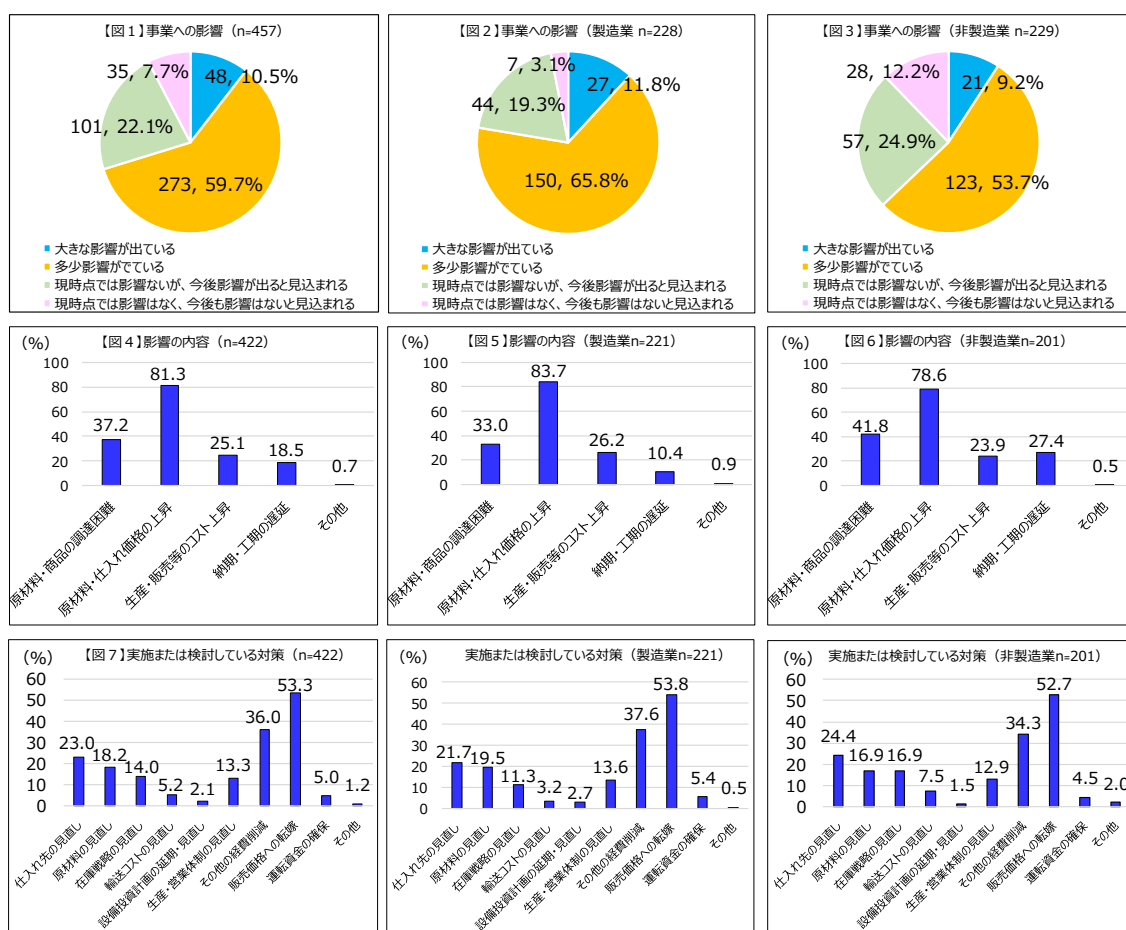
付帯調査として「中東情勢の悪化による事業への影響」についてアンケートを行った。

「影響が出ている（「大きな影響が出ている」＋「多少影響が出ている」）」と回答した企業の割合は 70.2%となっており、「今後影響が出ると見込まれる」と回答した企業の割合 22.1%と合計すると、92.3%の企業が中東情勢の悪化による影響があるとの回答であった【図1】。なお、製造業では 96.9%、非製造業では 87.8%の企業において影響があるとの回答となっている【図2、図3】。

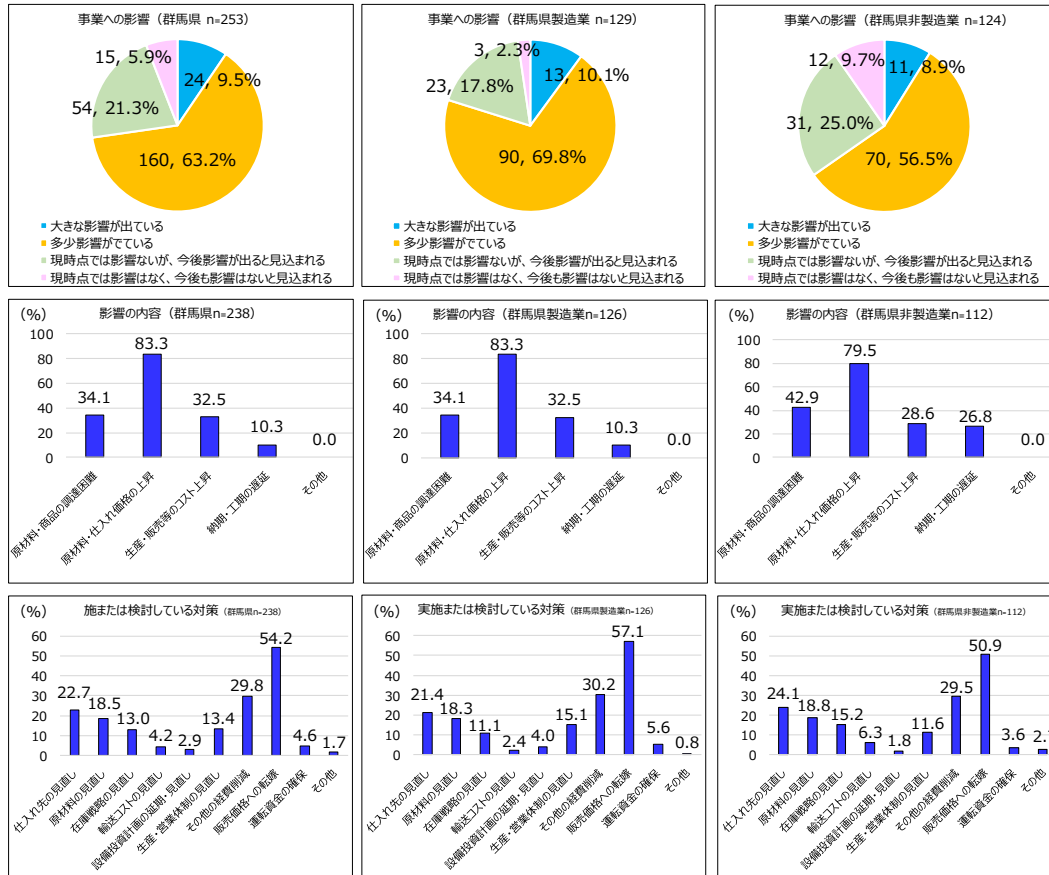
影響の内容については、「原材料・仕入れ価格の上昇」が最も多い 81.3%となっており、「原材料・商品の調達困難」37.2%、「生産・販売等のコスト上昇」25.1%と続いている【図4】。なお、製造業では、「原材料・仕入れ価格の上昇」が 83.7%と最も多く、「原材料・商品の調達困難」33.0%、「生産・販売等のコスト上昇」26.2%と続いている【図5】。また、非製造業では、「原材料・仕入れ価格の上昇」が 78.6%と最も多く、「原材料・商品の調達困難」41.8%、「納期・工期の遅延」27.4%と続いている【図6】。

実施または検討している対策については、「販売価格への転嫁」が最も多い 53.3%となっており、「その他の経費削減」36.0%、「仕入れ先の見直し」23.0%と続いている【図7】。

アメリカとイランの間では、覚書の締結により停戦合意に至っているものの、現時点でもホルムズ海峡を航行する船舶への攻撃や報復活動が続いている。企業は、様々な対策等により企業努力を実施しているが、当面は先行き不透明な状況が続いていくものと考えられる。



<参考：群馬県>



<参考：埼玉県>

